

山梨中央銀行からのお知らせ

Yamanashi Chuo Bank

2025

中間期ミニディスクロージャー誌

パー・パス（存在意義）

「山梨から豊かな未来をきりひらく」

第123期 営業の中間ご報告

2025年4月1日～2025年9月30日

私たち山梨中央銀行グループのパーザス（存在意義）

「山梨から豊かな未来をきりひらく」

私たち山梨中央銀行グループは、サステナビリティ経営の高度化に向けて「[さまざまな連携強化と地域経済の活力向上](#)」「[DXの実現と地域社会のデジタル化](#)」「[豊かな自然環境の維持と将来への継承](#)」等のマテリアリティ(重要課題)を掲げ、その解決に取り組んでおります。

山梨県は、富士山やハケ岳、南アルプスなどの豊かな自然や世界に誇れる多くの地域資源・地域産業を有しております。また、中部横断自動車道の山梨・静岡間の全線開通や開業が予定されているリニア中央新幹線等により、県外からの移住者の増加など、将来の飛躍的発展が期待されております。

私たち山梨中央銀行グループは、[豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた「well-beingな社会」を実現します](#)。そして、長年にわたり築き上げてきた東京地区での営業基盤をはじめとした多くの人的・組織的なつながりを活かし、[山梨から豊かな未来を世界に向かってきりひらいてまいります](#)。



パーザス動画は
こちら

プロフィール(2025年9月30日現在)

創業	1877(明治10)年
創立	1941(昭和16)年12月1日
本店所在地	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号
電話番号	055-233-2111(代)
資本金	154億円
総預金	3兆8,010億円
貸出金	2兆8,645億円
自己資本比率	9.70%(国内基準・速報値)
従業員数	1,693人
営業店舗数	本・支店89(うちインターネット支店1) 出張所9(うちライフスクエア) (山梨県内78、東京都内19、神奈川県内1)

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

グループ会社(連結子会社)

(2025年9月末現在)

会社名	業務内容
山梨中央保証(株)	信用保証業務等
山梨中銀リース(株)	リース業務等
山梨中銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務等
山梨中銀経営コンサルティング(株)	総合コンサルティング業務、ベンチャーキャピタル業務等
やまなし未来インベストメント(株)	投資助言業務等
やまなし地域デザイン(株)	観光価値創造業務、脱炭素関連業務、広告宣伝・マーケティング業務

表紙のコンセプト／「空と富士山」

山梨を象徴する富士山のシルエットと、同心円に大きな輪が広がる空を、「山梨から豊かな未来をきりひらく」イメージとして描いています

ごあいさつ

平素より山梨中央銀行グループをご利用、ご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

さて、ここに2025年9月期における当行グループの経営内容や業績等についてご報告申しあげます。

国内では、新政権の発足による期待感の高まりにより、日経平均株価は過去最高高値を更新しましたが、物価上昇や原材料価格の高騰が家計や企業経営に与える影響については、引き続き注視していく必要があります。

山梨県内では、外国人観光客を中心に各地で賑わいがみられる中、観光関連産業で改善の動きが強まりました。しかし、生産面において機械工業で弱い動きとなり、需要面でも景気の先行きに対する不透明感から設備投資で慎重姿勢が窺われました。また、長引く物価高により個人消費も力強さを欠くなど、総体では持ち直しの動きに足踏みがみられました。

こうした中、当行グループでは初年度を迎えた中期経営計画「Value Creation Company～1st Stage」(計画期間:2025年4月～2028年3月)が本格的に動き始めております。3つの基本戦略のうち「成長戦略」では、山梨県の強靭化を図るための企業成長支援強化や山梨・東京間の情報連携強化に取組んでおります。「基盤戦略」ではお客さまとの接点強化に向け、「金融・スポーツ・デジタル」の融合による未来型複合店舗「withKOFU」を開設するほか、業務効率化に向けたAIの活用など、さまざまな施策を展開しております。

また、3月に発足した静岡銀行・八十二銀行との包括業務提携「富士山・アルプス アライアンス」においては、山梨・静岡・長野3県の関係人口増加を図るための移住促進事業の開始や事業承継ファンドの設立、さらに4月に設立した新会社「やまなし地域デザイン」による脱炭素関連事業や観光価値創造業への参入など、当行グループとして社会課題の解決を目指し、地域の持続的成長とサステナビリティ経営の実現に取り組んでおります。

当行グループは2027年に迎える創業150周年に向け、パーパス「山梨から豊かな未来をきりひらく」のもと、ステークホルダーの皆さまのご期待に応え、「well-beingな社会」の実現に貢献できる金融機関を目指しております。

今後とも、地域社会・お客さま・株主の皆さまから信頼されるよう、当行グループ役職員一同、積極的に挑戦し続けてまいりますので、引き続き格別のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心からお願い申しあげます。

2025年12月

当行のあゆみ

1874年	興益社設立	1977年	創業100周年
1877年	第十国立銀行として創業	1992年	山梨中銀金融資料館をオープン
1895年	有信貯金銀行設立	2020年	静岡銀行と包括業務提携契約を締結
1907年	有信貯金銀行が有信銀行へ行名変更	2022年	東京証券取引所プライム市場上場
1921年	山梨貯蓄銀行設立	2025年	静岡銀行および八十二銀行と包括業務提携契約を締結
1941年	第十銀行と有信銀行が合併し山梨中央銀行を創立	・	
1943年	山梨貯蓄銀行を合併	2027年	創業150周年
1969年	現本店を竣工		
1973年	東京証券取引所市場第一部に指定		

当行のあゆみの詳細については、
ホームページをご覧ください。



取締役頭取

古屋賀章

経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。



中期経営計画(概要・KPI)

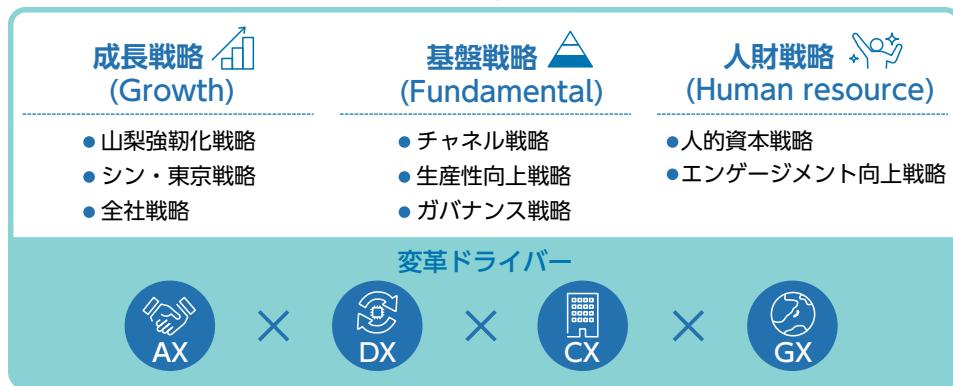
経営理念

地域密着と健全経営

長期ビジョン

Value Creation Company 2034

創業150周年と「Value Creation Bank」の完遂を経て、次のステージへ
Value Creation Company ~ 1st Stage



パーサス(存在意義) » 「山梨から豊かな未来をきりひらく」

財務指標

項目	2025年9月(実績)	2027年度 KPI
連結ROE	3.93%	5%以上
親会社株主に帰属する当期純利益	43億円	100億円以上
OHR	61.5%	65%以下
連結自己資本比率	10.14%	9%台

人的資本指標

項目	2025年9月(実績)	2027年度 KPI
人的資本ROI	0.45倍	0.50倍
女性管理職比率	8.0%	10%以上
女性管理・監督職*1比率	23.2%	30%以上
エンゲージメントスコア	76.8%*2	78.0以上

*1 監督職…検印業務・部下評価業務を担う。管理職の候補層（役職は支店長代理、課長代理等） *2 2024年10月調査実績

社会的インパクト指標

項目	2025年9月(実績)	2027年度 KPI
ベンチャー・スタートアップ関連支援件数* (3年累計)	76件	500件
金融教育提供者数 (3年累計)	2,948人	12,000人以上

*ベンチャー・スタートアップ関連支援件数…直接投資件数、LP出資ファンドによる投資件数、ベンチャーデット対応件数、関連イベントの開催件数、ビジネスマッチング紹介件数

中期経営計画(TOPICS)

「山梨・東京コネクト」の始動

山梨と東京の営業店で収集した情報などを集積する情報活用フォーム「山梨・東京コネクト」を始動しました。希少価値の高い情報を銀行全体で共有し、地域活性化にも資する取引先同士の新たな可能性を生み出すことを目的としております。

山梨と東京の二拠点で多くのつながりがあるという当行の強みを最大限に発揮することで、お客さまの課題解決だけでなく、新たな「発想」や「挑戦」へとつなげていきます。



山梨強靭化戦略

お客さまの企業価値向上を図り、その取組みと効果を地域に波及させることで強靭な山梨の構築を実現する「山梨強靭化戦略」に取り組んでおります。

お客さまと中長期の成長ビジョンを共有する中で、ライフステージに応じたさまざまなコンサルティングメニューの活用や、「山梨・東京コネクト」、ビジネスマッチングといった希少価値の高い情報を提供することにより、成長ビジョンの実現を目指します。

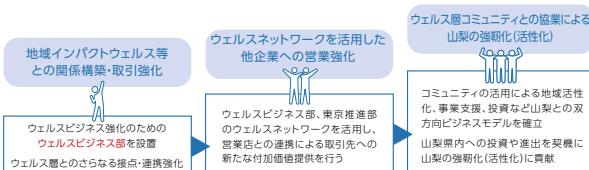


ウェルスビジネスの強化

東京圏における本部機能として、富裕層や企業オーナーとの関係構築を深化させ、山梨と首都圏の持続的な共創を目指してウェルスビジネス部を設置しました。

本部各部や自治体、民間事業者と連携し、東京から山梨への不動産開発、投資やイベントの誘致、観光消費促進のための協業や事業支援を通じて山梨の活性化に取り組んでおります。

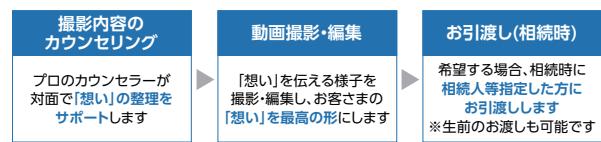
販路拡大や観光コンテンツづくりなど「地域インパクトウェルス等」やパートナーとの関係構築を通じて「都市から地域を動かす」、金融の枠を超えた価値創出に挑戦しています。



終活領域における新事業の実証実験の開始

近年、高齢化社会の進展とともに、終活やエンディングノートへの関心が高まっております。しかし、文章だけでは伝えきれない「想い」や表情、声の温もりを残すことは難しく、遺された家族が「もっと本人の声を聞きたかった」という後悔を抱くケースが少なくありません。

やまなし地域デザイン株式会社は、お客さまの「想い」を遺された家族に動画で残す事業について、事業の継続性などを検証する実証実験を開始し、将来的に新たな事業部門とすることを検討してまいります。



中期経営計画(TOPICS)

「金融×スポーツ×デジタル」が融合する 未来型店舗の開設

2025年11月、ヴァンフォーレ甲府およびアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)等とのコラボレーションによる新形態の複合店舗「withKOFUJ」を開設しました。「金融×スポーツ×デジタル」の融合で新たなスペースを創出し、皆さまの生活をより豊かにするサービスを提供してまいります。

「withKOFUJ」は、異業種との連携や柔軟性のある営業時間を活かし、若年層からシニア層まで多くの方が集える場所を目指しております。「with マインド」*の精神に基づき、そこに集うすべてのお客さまに寄り添いながら、さまざまな体験を提供してまいります。



※家族のように寄り添い合って話を聞き、金融のプロとして客観的な視点で考え、共に夢をかなえるパートナーとして、親身にライフプランを立てるお手伝いと実現に向けたアドバイスを提供しており、当行がお客さまに寄った銀行であり続けることを示すもの

非対面営業の展開

非対面チャネルでのお客さま相談窓口であるダイレクトマーケティングセンターでは、お客さまへのさらなるサービス向上およびサポート強化を図るため、専任スタッフによるフォローコールを開始しました。

専門の知識を持った専任スタッフが最適なご提案や市場動向に関するご案内など、電話にてお客さまのニーズにお応えします。

今後も非対面チャネルでのサービス強化とデジタルツールの活用を通じて、多くのお客さまに寄り添い、いつでもどこでも安心してご相談いただける商品・サービスの提供に努めてまいります。



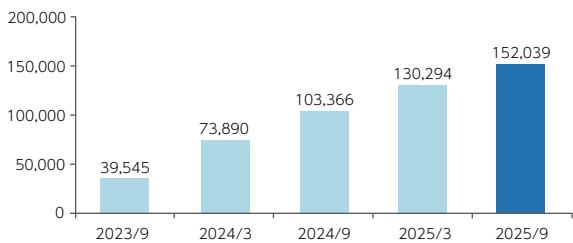
デジタルチャネルの拡充

2023年4月に「山梨中銀アプリ」を導入し、来店不要の手続きを増やすなどの利便性向上を図っており、2025年9月末時点では契約者数が15万人を突破しました。

個人のお客さまにおいては、今後も同アプリを中心に機能拡充を行い、顧客体験の向上に努めてまいります。

その他、法人ポータルサイトの導入やキャッシュレス決済の拡充など、デジタル技術の活用によるお客さまの支援に取り組んでまいります。

山梨中銀アプリの契約者数



RAG技術を活用した生成AIシステムの利用開始

2023年10月にChatGPTを組み込んだAIチャットツールを導入し、文章の作成や要約、プログラミングやアイデア創出など、各種業務に利活用しております。

2025年9月、利用を開始した「YCB-Asist」は、既存のAIチャットツールにファイル添付機能およびRAG技術を加える形で改めて開発したシステムであり、融資業務などにおける資料・文章作成に活用しております。

本システムは、日本マイクロソフト株式会社とアマゾンウェブサービスジャパン合同会社のクラウドサービスを活用し、厳格なセキュリティのもと構築・運用しております。



「山梨中銀 Excellent Action Award」の実施

働くメンバーの成果や行動を称賛し、「ほめる・たたえる」文化の醸成を図るため、「山梨中銀 Excellent Action Award」を実施しております。また、当行グループ内の優れた取組みや行動を広く共有することで、組織知を高めて好循環を促すとともに、パーソナリティやバリュー(Values)の浸透を図ってまいります。

「M3PSP」の導入

「職場の健康(ワークライフバランスの推進)」・「からだの健康」「心の健康」を3本柱として、役職員と家族の健康を保持・増進するための施策を展開しており、2025年3月に地方銀行として初めてエムスリー株式会社が提供する従業員向け健康支援サービス「M3PSP」を導入しました。

当行で働く役職員が健康であることは、お客さまに対するよりよい商品・サービスの提供につながります。

今後も地域における健康経営®の第一人者として、役職員の健康を通じて、持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

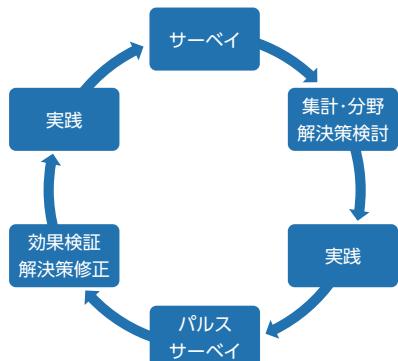


「M3PSP」導入時の研修の様子

従業員エンゲージメントサーベイの実施

2023年10月から職員に業務遂行や企業風土など、16の領域について職員が抱く「期待」と「実感」を調査しその差分(ギャップ)をEXスコアとして見える化することで、課題を浮き彫りにしました。2023年度サーベイにて組織全体の課題として認識した「目標設定」の改善に向け、全職員を対象とした「評価者・被評価者研修」を実施し、目標設定や評価に対する考え方を共有したことで、2024年度サーベイにおいては目標設定項目の改善もあり、全体スコアが76.8(対前期比+1.9pt)と改善しました。

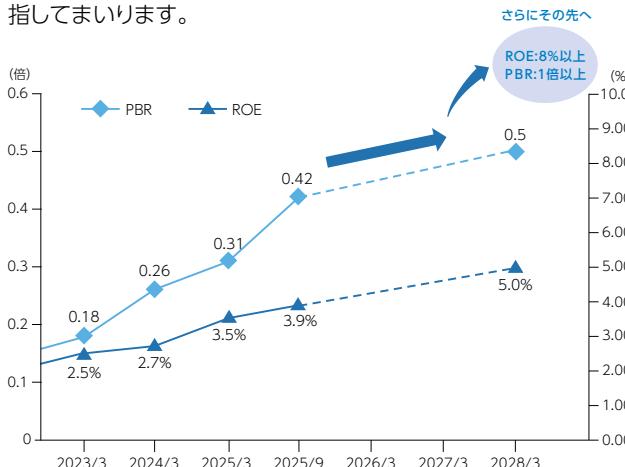
今後のさらなる改善に向け、組織全体の課題(キャリア形成)だけでなく、職場ごとの課題解決に向けた取組みを促進するための仕組みづくりに取り組んでまいります。



サステナビリティ経営への取組み

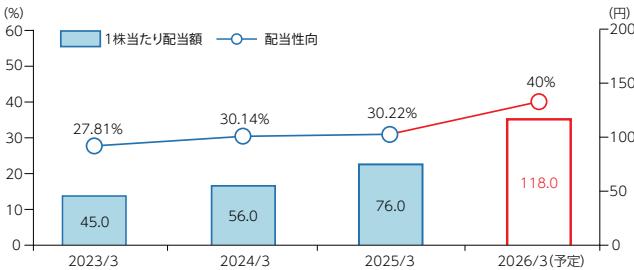
ROE・PBRの推移

中期経営計画最終年度を視野に、ROE5%、PBR0.5倍を早期に達成させ、さらにその先のROE8%以上、PBR1倍以上を目指してまいります。



株主さまへの還元

2026年3月期の年間配当金は株主還元に関する基本方針(連結配当性向40%)に基づき118円を予定しております。



株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さんに長期間当行株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入いたします。

また、山梨県の特産品等を優待品として全国の株主さまにお届けすることにより、山梨県の魅力を発信し、地域経済の活性化につなげてまいります。

●基準日

2026年3月31日を初回基準日とし、以降、毎年3月31日を基準日といたします(年1回)。

●対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された「200株以上の株式を1年以上継続して保有する株主さま」^(注1)を対象といたします。

ただし、2026年3月31日現在の株主名簿に記録された200株以上の株式を保有する株主さまは、初回に限り保有期間にかかわらず対象といたします。

(注1)「継続して1年以上保有」とは、基準日を3月31日とし、9月30日および3月31日の株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上かつ200株以上の保有が記録されていることが条件となります。

●優待内容

保有株式数	優待内容
200株以上500株未満	クオカード 1,000円
500株以上1,000株未満	2,500円相当のカタログギフト ^(注2)
1,000株以上	6,000円相当のカタログギフト ^(注2)



(注3)写真はイメージになります。



(注2)カタログギフトには、「①山梨県の特産品」「②特別金利定期預金(金利上乗せ)」「③山梨県内宿泊クーポン」「④社会貢献活動への寄付」を掲載する予定です。株主の皆さまには、①～④のいずれかひとつをお選びいただけます。

富士山・アルプス アライアンス



Mt.Fuji・Alps Alliance

「富士山・アルプス アライアンス」の目的

3行の経営の独立性および固有の企業ブランド・顧客基盤を維持しながら、各行のノウハウや経営リソースを相互に活用することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

2025年3月27日、静岡銀行および八十二銀行と新たな包括業務提携を締結しました。



- 【共通点】 豊かな自然資源、魅力ある産業構造、首都圏への近接性
【共通課題】 人口減少、少子高齢化の加速に伴う労働力不足や事業承継問題

アライアンス効果および主な取組項目

重点施策

- 各県の人口増加に資する移住促進ビジネス
 - 海外資本・人財を呼び込む新事業
 - ベンチャー・グロース分野の協業
 - M&A・事業承継の強化
- 主要KPI
- 3県人口の増加(社会増減)
 - 3行合計・200億円の収益効果(5年累計)

サステナビリティ経営の取組実績

韮崎市および株式会社L&Fとの 「空家等対策の促進に関する連携協定」の締結

韮崎市および株式会社L&Fと「空家等対策の促進に関する連携協定」を締結しました。

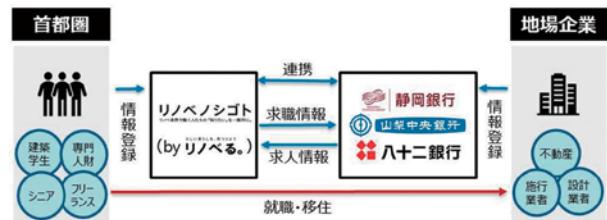
本協定は、三者が連携する中、それぞれの知見やノウハウを活用し、韮崎市内の空き家の発生抑制と適正管理による利活用を促進するとともに、同市の移住・定住につなげることにより、同市の持続可能な地域づくりに寄与します。

また、2025年10月には本協定に基づく取組みとして、三者で「空き家と相続」に関するセミナーを開催し、多くの皆さんにご参加いただきました。今後も、韮崎市および株式会社L&Fとの連携をより一層強化し、地域経済活性化に取り組んでまいります。



移住促進プロジェクトの始動

「富士山・アルプス アライアンス」における重点施策の一つに掲げる「人口減少・労働力不足に対する関係人口の増加」を実現すべく、3県(山梨県・静岡県・長野県)の魅力発信を通じて、国内外から人財を呼び込む施策を検討してきました。2025年7月には、「移住促進事業」の第一弾として、リノベーションプラットフォームを運営するリノべる株式会社と連携した「人財マッチング事業」および3行共同で商品設計した「移住応援ローン」の取扱いを開始しました。



「山梨中銀ふれあいの里山」が 環境省の「自然共生サイト」に認定

2011年8月から、中央市大鳥居地区の荒廃した山林を「山梨中銀ふれあいの里山」と命名し、人と自然が調和する里地里山の保全活動を行っています。この活動では、地域の森林組合の指導のもと、未来を担う子どもたちと一緒に植樹や下草狩りを行い、成長した樹木に住む生き物の調査を実施しております。

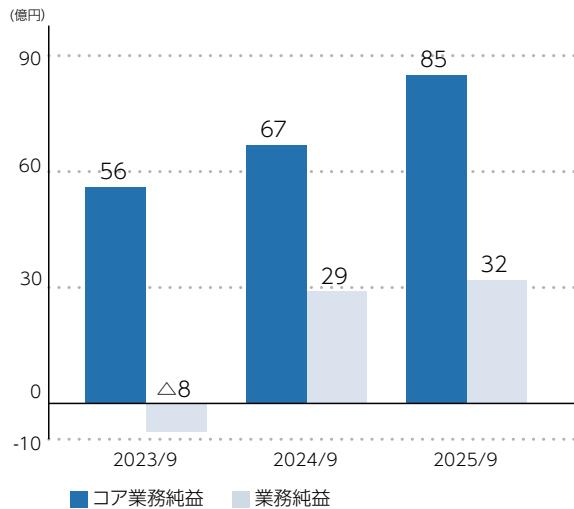
里地里山といった自然環境で、在来種を中心とした多様な動植物種が共存する健全な生態系を保つ継続的な取組みが評価され、環境省の「自然共生サイト」に認定されました。

本認定は、しづおかファイナンシャルグループの「しづぎんの森(静岡市清水区)」とともに、地域金融機関として初めての事例となります。

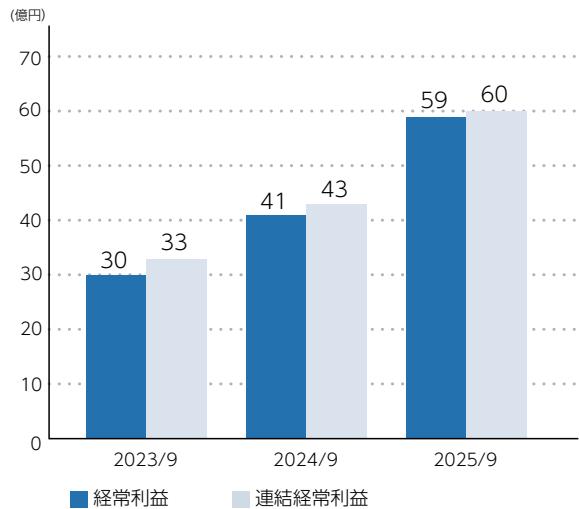


財務ハイライト

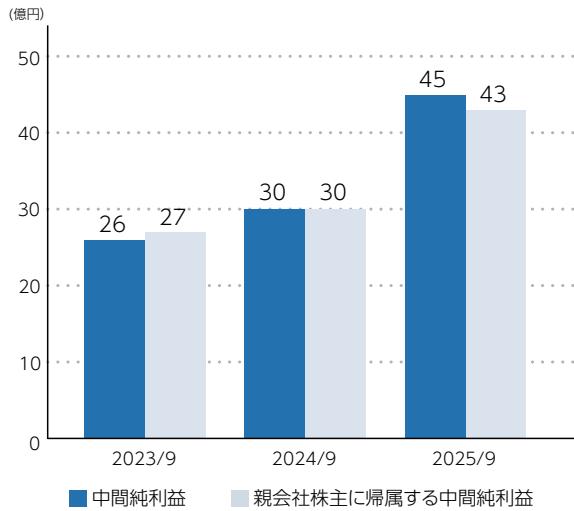
コア業務純益・業務純益



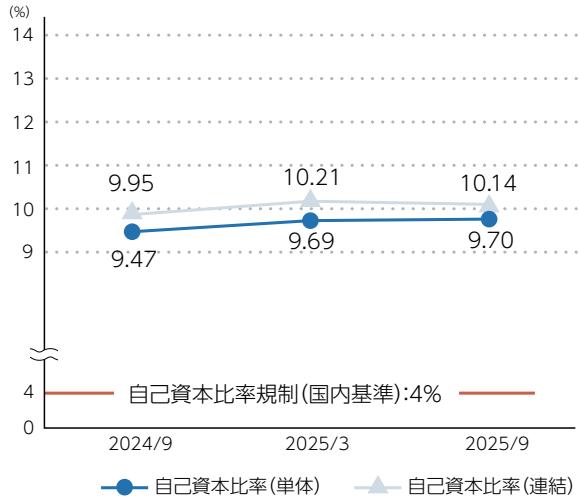
経常利益



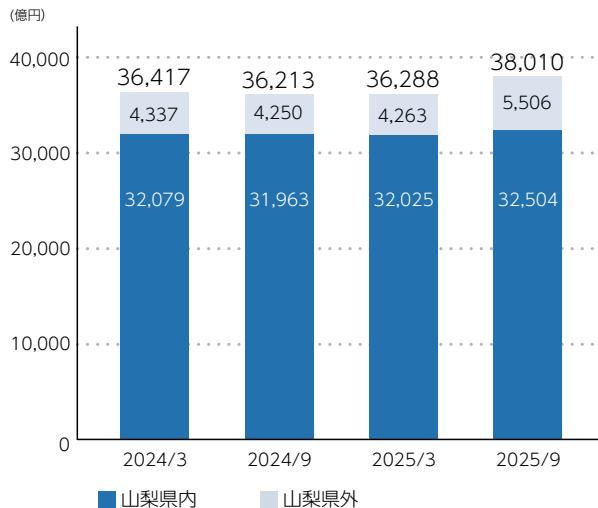
中間純利益



自己資本比率



総預金

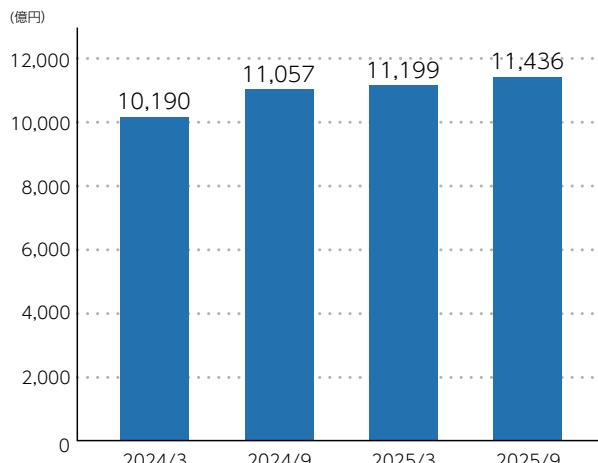


貸出金



※「山梨県内の貸出金」とは、本部勘定および山梨県内の営業店舗における貸出金のことです。

有価証券



格付

(2025年10月31日現在)

(株)格付投資情報センター(R&I)

発行体格付

A-
(シングルAマイナス)

格付の方向性
安定的

短期格付
a-1

(株)日本格付研究所(JCR)

発行体格付

A

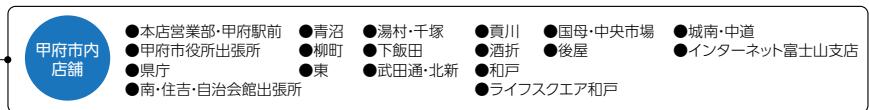
格付の見通し
安定的



当行の財務情報の詳細については、
ホームページをご覧ください。

店舗のご案内

(2025年11月1日現在)



キャッシュコーナーのご案内

(2025年11月1日現在)

店舗外キャッシングコーナー 119か所(うち、ヤブン銀行との共同ATM 44か所)

提携ATM

イオン銀行、イーネットATM、JR東日本ATM、セブン銀行、ゆうちょ銀行、ローソン銀行ATM

提携地銀によるATM相互提携

下記提携行のATMをご利用の場合にATM手数料・振込手数料が割引となります。

常陽銀行、筑波銀行、武藏野銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、きらぼし銀行、横浜銀行、群馬銀行、静岡銀行

※群馬銀行、静岡銀行との間では振入手数料の割引はございません。

便利なチャネルです。ぜひご活用ください。

ライフスクエア

平日15時以降や土曜日にも、各種個人ローンや資産運用等のご相談・お申込みを承っております。



インターネット富士山支店

窓口にご来店いただくことなく、インターネットでの普通預金口座の開設が可能であるほか、アプリやインターネットバンキングでさまざまなサービスをご利用いただけます。



2025年12月発行 山梨中央銀行 経営企画部
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
TEL 055-233-2111(代)
<https://www.yamanashibank.co.jp/>